

令和 7 年度

財 務 諸 表

第12期事業年度

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 3 1 日

公立大学法人長岡造形大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分にに関する書類	7
注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第92 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	13
(2) 棚卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	14
(5) 長期借入金の明細	14
(6) 公立大学法人債の明細	14
(7) 引当金の明細	14
(8) 資産除去債務の明細	14
(9) 保証債務の明細	14
(10) 資本剰余金の明細	14
(11) 目的積立金の取崩しの明細	14
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	15
(14) 役員及び教職員の給与の明細	16
(15) 開示すべきセグメント情報	16
(16) 業務費及び一般管理費の明細	17
(17) 寄附金の明細	19
(18) 受託研究の明細	19
(19) 共同研究の明細	19
(20) 受託事業等の明細	20
(21) 科学研究費助成事業等の明細	20
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		3,517,200,000
建物	5,548,549,643	
減価償却累計額	<u>△ 1,673,444,134</u>	3,875,105,509
構築物	622,535,235	
減価償却累計額	<u>△ 314,679,304</u>	307,855,931
工具器具備品	302,347,683	
減価償却累計額	<u>△ 211,442,737</u>	90,904,946
図書		395,250,309
車両運搬具	9,653,387	
減価償却累計額	<u>△ 9,468,188</u>	185,199
建設仮勘定		<u>72,017,000</u>
有形固定資産合計		8,258,518,894

2 無形固定資産

ソフトウェア		33,298,712
電話加入権		<u>12,000</u>
無形固定資産合計		33,310,712

3 投資その他の資産

投資有価証券		1,500,000,000
長期前払費用		17,160,660
敷金保証金		280,000
預託金		<u>48,740</u>
投資その他の資産合計		<u>1,517,489,400</u>

固定資産合計

9,809,319,006

II 流動資産

現金及び預金		1,275,773,167
未収学生納付金収入		14,664,000
その他未収金		174,222,800
前払費用		6,561,971
未収収益		253,504
仮払金		<u>11,021</u>

流動資産合計

1,471,486,463

資産合計

11,280,805,469

負債の部

I 固定負債

長期寄附金債務(注)		1,967,023,363	
引当金			
退職給付引当金	316,564,560	316,564,560	
固定負債合計			2,283,587,923

II 流動負債

寄附金債務(注)		164,465,115	
未払金		187,181,331	
未払費用		18,463,518	
未払消費税等		1,251,300	
前受金		64,769,635	
科学研究費助成事業等預り金		715,781	
預り金		196,562,895	
賞与引当金		71,564,775	
流動負債合計			704,974,350

負債合計			2,988,562,273
------	--	--	---------------

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金		6,169,510,000	
資本金合計			6,169,510,000

II 資本剰余金

資本剰余金		427,590	
減価償却相当累計額(△)(注)		△ 1,107,583,944	
除売却差額相当累計額(△)(注)		△ 73,905,457	
資本剰余金合計			△ 1,181,061,811

III 利益剰余金

積立金		3,291,816,218	
当期未処分利益		11,978,789	
(うち当期総利益)	(	11,978,789)	
利益剰余金合計			3,303,795,007

純資産合計			8,292,243,196
-------	--	--	---------------

負債純資産合計			11,280,805,469
---------	--	--	----------------

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	602,848,921		
研究経費	38,976,693		
教育研究支援経費	15,058,811		
受託研究費	10,688,432		
共同研究費	2,643,303		
受託事業費	5,443,763		
役員人件費	49,331,715		
教員人件費	610,001,175		
職員人件費	408,767,174	1,743,759,987	
一般管理費		195,050,876	
雑損		860,000	
経常費用合計			1,939,670,863
経常収益			
運営費交付金収益(注)		892,620,000	
授業料収益(注)		620,973,800	
入学金収益(注)		72,925,200	
検定料収益		19,153,800	
受託研究収益(注)		14,016,620	
共同研究収益(注)		3,927,660	
受託事業等収益(注)		6,226,510	
補助金等収益(注)		155,335,700	
寄附金収益(注)		142,470,853	
財務収益			
受取利息	69,533		
有価証券利息	1,975,000	2,044,533	
雑益			
財産貸付料収益	1,218,600		
手数料収益	315,800		
市民工房等収益	8,791,300		
コピー料金等収益	92,540		
物品受贈益	469,260		
研究関連収入	1,133,911		
その他雑益	9,933,568	21,954,979	
経常収益合計			1,951,649,655
経常利益			11,978,792
臨時損失			
固定資産除却損		3	3
当期純利益			11,978,789
当期総利益			11,978,789

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位：円)

当期総利益		<u>11,978,789</u>
減価償却相当額	△ 79,286,273	
除売却差額相当額	△ 1	
小計		<u>△ 79,286,274</u>
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u>△ 67,307,485</u>

科学研究費助成事業等に関する注記

(単位：円)

当期受入額	2,310,000
当期支出額	△ 2,341,177

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金				III 利益剰余金				純資産合計	
		設立団体 出資金 (資本金合計)	資本剰余金	減価償却相当累計 額 (△)	除売却差額相当 累計額 (△)	資本剰余金合計	積立金	当期未処分利益			利益剰余金計
								うち当期総利益			
当期首残高	6,169,510,000	427,590	△ 1,099,198,444	△ 3,004,683	△ 1,101,775,537	1,789,969,481	1,501,846,737	-	3,291,816,218	8,359,550,681	
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の除売却			70,900,773	△ 70,900,774	△ 1					△ 1	
減価償却			△ 79,286,273		△ 79,286,273					△ 79,286,273	
III 利益剰余金の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
利益処分による積立						1,501,846,737	△ 1,501,846,737	-	0	0	
(2) その他											
当期純利益							11,978,789	11,978,789	11,978,789	11,978,789	
当期変動額合計	0	0	△ 8,385,500	△ 70,900,774	△ 79,286,274	1,501,846,737	△ 1,489,867,948	11,978,789	11,978,789	△ 67,307,485	
当期末残高	6,169,510,000	427,590	△ 1,107,583,944	△ 73,905,457	△ 1,181,061,811	3,291,816,218	11,978,789	11,978,789	3,303,795,007	8,292,243,196	

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 364,137,978
	人件費支出	△ 1,057,058,146
	その他の業務支出	△ 182,858,724
	運営費交付金収入	882,400,000
	授業料収入	476,874,600
	入学金収入	48,673,200
	検定料収入	19,153,800
	講習料収入	8,791,300
	受託研究収入	13,197,890
	共同研究収入	3,628,790
	受託事業等収入	5,610,250
	補助金等収入	60,639,700
	寄附金収入	488,777
	科学研究費助成事業等預り金収支差額	△ 563,709
	その他の預り金収支差額	△ 5,514,379
	その他の収入	12,801,413
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,873,216
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 163,930,661
	定期預金の預入による支出	△ 40,000,000
	小計	△ 203,930,661
	利息及び配当金の受取額	1,975,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 201,955,661
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金減少額	△ 279,828,877
VI	資金期首残高	1,515,602,044
VII	資金期末残高	1,235,773,167

利益の処分に関する書類
(令和8年7月16日)

(単位：円)

I	当期末処分利益	11,978,789
	当期総利益	11,978,789
II	積立金振替額	3,291,816,218
	積立金	3,291,816,218
III	利益処分額	
	積立金	<u>3,303,795,007</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和 8 年 3 月 31 日改訂）並びに『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（令和 8 年 4 月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しています。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～50 年
構築物	4～26 年
工具器具備品	2～10 年
車両運搬具	4～ 6 年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

（2）無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいています。

（3）リース資産

該当ありません。

3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない役員及び教職員への賞与の支払いに備えるため、当該役員及び教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用しています。

6 収益及び費用の計上基準

検定試験のサービスに係る収益は、主に受験生から支出された検定料であり、当法人は受験生に対して検定試験等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、検定試験等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

7 リース取引の会計処理

該当ありません。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II キャッシュフロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,275,773,167	円
うち定期預金	△40,000,000	円
資金期末残高	1,235,773,167	円

2 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

III 重要な債務負担行為

当期以前に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは次のとおりです。

(単位：円)

件名	契約金額	翌期以降支払予定額
施設設備安全管理及び清掃業務	198,357,500	64,608,500
アドビライセンス調達	106,157,859	84,926,287

IV 重要な後発事象

該当事項はありません。

V 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については、地方独立行政法人法第 43 条の規定に基づき、短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

投資有価証券は、地方債のみを保有しており株式等は保有していません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、現金は注記を省略しており、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (a)	時 価 (b)	差 額 (b)－(a)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,500,000,000	1,377,950,000	△122,050,000

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

有価証券及び投資有価証券

地方債は取引先金融機関から提示された価格を用いて評価しています。これらは市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しています。

VI 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

VII 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストに関する事項

1	業務費用	(単位：円)
(1)	損益計算書上の費用	1,939,670,866
(2)	(控除)自己収入等	△ 903,000,955
	業務費用合計	1,036,669,911
2	資本剰余金を減額したコスト等	79,286,274
3	機会費用	
	国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	2,967,688
	地方公共団体出資の機会費用	117,898,761
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の 機会費用	— 120,866,449
4	(控除)設立団体納付額	—
5	公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	1,236,822,634
6	公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法	
(1)	国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法	長岡市財務規則等に基づき計算しています。
(2)	地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率	10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しています。

VIII 退職給付に係る注記

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、役員報酬及び給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	298,989,561 円
退職給付費用	65,311,673 円
退職給付の支払額	△47,736,674 円
期末における退職給付引当金	316,564,560 円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 65,311,673 円

IX 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第 84 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

1 収益の分解情報

当法人は教育・研究業務及びその他の事業を実施しており、基準第 84 を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、入学の出願を受理するときに徴収する検定料による検定料収益 19,153,800 円であります。

2 収益を理解するための基礎となる情報

「Ⅰ 重要な会計方針」の「6 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引はありません。

附属明細書

- (1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 92 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)											
資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額	
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,649,307,317	-	70,900,774	2,578,406,543	1,107,583,944	79,286,273	-	-	-	1,470,822,599
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	2,867,620,900	102,522,200	-	2,970,143,100	565,860,190	126,400,553	-	-	-	2,404,282,910
	構築物	622,535,235	-	-	622,535,235	314,679,304	21,009,423	-	-	-	307,855,931
	工具器具備品	296,609,318	9,573,796	3,835,431	302,347,683	211,442,737	32,637,404	-	-	-	90,904,946
	図書	392,913,333	3,985,016	1,648,040	395,250,309	-	-	-	-	-	395,250,309
	車両運搬具	9,653,387	-	-	9,653,387	9,468,188	465,642	-	-	-	185,199
	計	4,189,332,173	116,081,012	5,483,471	4,299,929,714	1,101,450,419	180,513,022	-	-	-	3,198,479,295
非償却資産	土地	3,517,200,000	-	-	3,517,200,000	-	-	-	-	-	3,517,200,000
	建設仮勘定	-	160,897,000	88,880,000	72,017,000	-	-	-	-	-	72,017,000 ※1
	計	3,517,200,000	160,897,000	88,880,000	3,589,217,000	-	-	-	-	-	3,589,217,000
有形固定資産合計	土地	3,517,200,000	-	-	3,517,200,000	-	-	-	-	-	3,517,200,000
	建物	5,516,928,217	102,522,200	70,900,774	5,548,549,643	1,673,444,134	205,686,826	-	-	-	3,875,105,509
	構築物	622,535,235	-	-	622,535,235	314,679,304	21,009,423	-	-	-	307,855,931
	工具器具備品	296,609,318	9,573,796	3,835,431	302,347,683	211,442,737	32,637,404	-	-	-	90,904,946
	図書	392,913,333	3,985,016	1,648,040	395,250,309	-	-	-	-	-	395,250,309
	車両運搬具	9,653,387	-	-	9,653,387	9,468,188	465,642	-	-	-	185,199
	建設仮勘定	-	160,897,000	88,880,000	72,017,000	-	-	-	-	-	72,017,000 ※1
	計	10,355,839,490	276,978,012	165,264,245	10,467,553,257	2,209,034,363	259,799,295	-	-	-	8,258,518,894
無形固定資産	ソフトウェア	109,326,667	16,500,000	-	125,826,667	92,527,955	10,458,158	-	-	-	33,298,712
	電話加入権	12,000	-	-	12,000	-	-	-	-	-	12,000
	計	109,338,667	16,500,000	-	125,838,667	92,527,955	10,458,158	-	-	-	33,310,712
投資その他の資産	投資有価証券	1,500,000,000	-	-	1,500,000,000	-	-	-	-	-	1,500,000,000
	長期前払費用	5,837,920	14,242,910	2,920,170	17,160,660	-	-	-	-	-	17,160,660
	敷金保証金	280,000	-	-	280,000	-	-	-	-	-	280,000
	預託金	48,740	-	-	48,740	-	-	-	-	-	48,740
	計	1,506,166,660	14,242,910	2,920,170	1,517,489,400	-	-	-	-	-	1,517,489,400

※1 建設仮勘定の当期増加額は、第3アトリエ棟空調機更新 88,880,000 円、鍍金鍍造工房焼却炉改造工事前払 50,787,000 円及び本部棟講義棟アトリエ棟空調設備更新に係る設計費 21,230,000 円によるものです。

- (2) 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

- (3) 有価証券の明細

- (3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	10年・212 共同発行地方債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	R12. 11. 25 償還
	10年・214 共同発行地方債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	R13. 1. 24 償還
	10年・215 共同発行地方債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	R13. 2. 25 償還
	計	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	—	
貸借対照表計上額合計				1,500,000,000		

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	70,157,950	71,564,775	70,157,950	—	71,564,775	
退職給付引当金	298,989,561	65,311,673	47,736,674	—	316,564,560	
合 計	369,147,511	136,876,448	117,894,624	—	388,129,335	

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
授業料	290,980	—	—	290,980	
寄附金等	136,610	—	—	136,610	
計	427,590	—	—	427,590	

(11) 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)－1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額			期末残高
			運営費交 付金収益	資本剰余金	小計	
令和7年度	－	892,620,000	892,620,000	－	892,620,000	－
合 計	－	892,620,000	892,620,000	－	892,620,000	－

(12)－2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和7年度交付分	合 計
期間進行基準	892,620,000	892,620,000
合 計	892,620,000	892,620,000

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)－1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13)－2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付 元	経費 の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					長期 繰延 補助 金等	資本剰 余金	長期預 り補助 金等	補助金等収益	そ の 他		
長岡造形大学授業料等 減免事業補助金	長 岡 市(設 立 団 体)	直接 経費	－	155,115,700	－	－	－	155,115,700	－	－	
令和7年度 新潟県大学 魅力向上支 援事業補助 金	新 潟 県	直接 経費	－	220,000	－	－	－	220,000	－	－	
合 計		直接 経費	－	155,335,700	－	－	－	155,335,700	－	－	
		間接 経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
		計	－	155,335,700	－	－	－	155,335,700	－	－	

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役 員	常 勤	35,899,028	3	7,810,800	3
	非常勤	800,000	4	—	—
	計	36,699,028	7	7,810,800	3
教 員	常 勤	428,968,045	49	35,596,946	43
	非常勤	55,455,738	54	—	—
	計	484,423,783	103	35,596,946	43
職 員	常 勤	310,300,503	64	21,903,927	29
	非常勤	11,816,930	94	—	—
	計	322,117,433	158	21,903,927	29
合 計	常 勤	775,167,576	116	65,311,673	75
	非常勤	68,072,668	152	—	—
	計	843,240,244	268	65,311,673	75

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準について

公立大学法人長岡造形大学役員報酬規程及び公立大学法人長岡造形大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準について

公立大学法人長岡造形大学職員給与規程及び公立大学法人長岡造形大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注3) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費	消耗品費	57,650,694	
	備品費	3,587,450	
	印刷製本費	3,960,262	
	水道光熱費	67,476,276	
	旅費交通費	5,505,263	
	通信運搬費	3,581,157	
	賃借料	9,730,196	
	福利厚生費	946,440	
	保守費	53,162,769	
	修繕費	18,189,420	
	損害保険料	1,873,760	
	広告宣伝費	494,900	
	行事費	3,994,941	
	諸会費	1,754,345	
	会議費	627,493	
	報酬・委託・手数料	39,239,549	
	奨学費	157,873,659	
	租税公課	179,400	
	減価償却費	165,187,516	
	貸倒損失	292,900	
研究経費	雑費	7,540,531	602,848,921
	消耗品費	14,220,227	
	備品費	2,939,504	
	印刷製本費	1,578,159	
	水道光熱費	4,025,500	
	旅費交通費	6,013,722	
	通信運搬費	1,026,685	
	賃借料	225,891	
	車両燃料費	26,046	
	保守費	3,050,740	
	修繕費	493,544	
	広告宣伝費	473,000	
	研修費	9,200	
	諸会費	1,151,050	
	会議費	64,000	
	報酬・委託・手数料	2,674,598	
	租税公課	1,800	
	減価償却費	787,194	
	雑費	215,833	38,976,693
教育研究支援経費	消耗品費	6,960,244	
	備品費	363,000	
	水道光熱費	3,220,400	
	旅費交通費	20,820	
	通信運搬費	133,673	
	保守費	2,035,770	
	修繕費	128,700	
	諸会費	188,436	
	減価償却費	359,728	
	図書費	1,648,040	15,058,811
受託研究費	給料	3,890,000	
	賃金	872,650	
	法定福利費	669,913	
	消耗品費	769,418	
	印刷製本費	173,023	
	旅費交通費	963,590	
	通信運搬費	350,947	
	賃借料	1,231,085	
	保守費	63,800	
	修繕費	7,000	
	損害保険料	64,660	
	諸会費	104,846	
	報酬・委託・手数料	1,503,500	
	雑費	24,000	10,688,432

(単位:円)

共同研究費	賃金		552,945	
	消耗品費		590,119	
	旅費交通費		527,880	
	通信運搬費		10,739	
	保守費		63,800	
	修繕費		7,000	
	諸会費		14,000	
	会議費		7,000	
	報酬・委託・手数料		868,000	
	雑費		1,820	2,643,303
受託事業費	賃金		734,280	
	消耗品費		2,034,120	
	印刷製本費		474,178	
	旅費交通費		687,713	
	賃借料		302,395	
	車両燃料費		25,870	
	損害保険料		39,760	
	研修費		2,000	
	報酬・委託・手数料		1,142,722	
	雑費		725	5,443,763
役員人件費	報酬		27,755,960	
	賞与		5,549,417	
	賞与引当金繰入額		3,393,651	
	退職給付費用		7,810,800	
	法定福利費		4,821,887	49,331,715
教員人件費 常勤教員給与	給料	320,830,818		
	賞与	67,372,429		
	賞与引当金繰入額	40,764,798		
	退職給付費用	35,596,946		
	法定福利費	89,859,553	554,424,544	
非常勤教員給与	給料	55,455,738		
	法定福利費	120,893	55,576,631	610,001,175
職員人件費 常勤職員給与	給料	236,852,963		
	賞与	46,041,214		
	賞与引当金繰入額	27,406,326		
	退職給付費用	21,903,927		
	法定福利費	64,714,536	396,918,966	
非常勤職員給与	給料	11,816,930		
	法定福利費	31,278	11,848,208	408,767,174
一般管理費	消耗品費		7,839,908	
	備品費		4,166,950	
	印刷製本費		5,690,997	
	水道光熱費		10,466,302	
	旅費交通費		5,170,861	
	通信運搬費		4,567,910	
	賃借料		5,021,228	
	車両燃料費		409,752	
	福利厚生費		1,400,085	
	保守費		26,997,900	
	修繕費		6,537,161	
	損害保険料		5,129,263	
	広告宣伝費		22,805,289	
	研修費		465,760	
	諸会費		3,535,515	
	会議費		562,820	
	報酬・委託・手数料		57,282,135	
	交際費		120,000	
	租税公課		2,200,600	
	減価償却費		24,636,742	
	雑費		43,698	195,050,876

(17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
—	1,067,965	153	*1
合 計	1,067,965	153	

(注) セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しています。

*1 寄附には以下の現物寄附が含まれます。

(1) 資産

図書	145 件	109,928 円
少額備品	1 件	469,260 円

(18) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	2,473,900	2,473,900	—
	間接経費	—	247,390	247,390	—
地方独立行政法人 等 (設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	2,347,100	2,347,100	—
	間接経費	—	238,230	238,230	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・ 国立大学法人	直接経費	—	6,700,000	6,700,000	—
	間接経費	—	2,010,000	2,010,000	—
株式会社等	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	—	11,521,000	11,521,000	—
	間接経費	—	2,495,620	2,495,620	—

(19) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の 相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方独立行政法人 等 (設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・ 国立大学法人	直接経費	—	908,600	908,600	—
	間接経費	—	90,860	90,860	—
株式会社等	直接経費	—	2,160,400	2,160,400	—
	間接経費	—	216,040	216,040	—
その他	直接経費	—	501,600	501,600	—
	間接経費	—	50,160	50,160	—
合 計	直接経費	—	3,570,600	3,570,600	—
	間接経費	—	357,060	357,060	—

(20) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	3,507,000	3,507,000	—
	間接経費	—	—	—	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	2,719,510	2,719,510	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	—	6,226,510	6,226,510	—
	間接経費	—	—	—	—

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究(C)	(1,910,000) 573,000	4	
挑戦的研究	(400,000) 120,000	1	
合 計	(2,310,000) 693,000	5	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22)－1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額
現金	487,190
預金	1,275,285,977
計	1,275,773,167

(22)－2 その他未収金

(単位：円)

相 手 先	金 額
長岡市	169,641,300
新潟県	1,672,000
独立行政法人国際協力機構東京センター	1,279,398
その他	1,630,102
計	174,222,800

(22)－3 未払金

(単位：円)

相 手 先	金 額
(株)日本設計	35,530,000
渡長建設(株)	29,742,900
パステムソリューションズ(株)	17,666,000
(株)NTT DX パートナー	6,050,000
(株)シアンス	4,055,150
イオンディライト(株)	3,968,250
新菱冷熱工業(株)新潟営業所	3,630,000
Dynabook(株)	3,210,977
(株)ぎょうせい	2,515,788
中村畳工業(株)	2,290,244
(株)中央印刷	2,225,988
(有)新潟厨房サービス	1,902,450
富士通 Japan(株)	1,878,690
有限責任監査法人トーマツ	1,595,000
水澤電機(株)	1,446,500
(株)滝沢印刷・文具館タザリ	1,395,045
東京コンピュータサービス(株)新潟支店	1,360,700
(株)オウル・クラフト	1,201,000
長岡造形大学職員等	38,106,762
その他	27,409,887
計	187,181,331

(22)－4 預り金

(単位：円)

区 分	金 額
校友会費	179,667,719
保護者会費	4,729,076
学生会費	2,928,729
研究助成金	3,465,211
住民税	3,040,500
源泉税	1,559,218
その他	1,172,442
計	196,562,895